

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4974 U R L <http://www.takara-bio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 郁之進
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村 瞳 T E L (077) 543-7212
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日¹
 親会社等の名称 宝ホールディングス(株) (コード番号: 2531 東証・大証一部)

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年9月中間期	百万円 % 9,403 △4.1	百万円 % 232 —	百万円 % 351 —	百万円 % 6 —
18年9月中間期	9,807 51.7	△710 —	△651 —	△344 —
19年3月期	20,982 —	△215 —	65 —	320 —
1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
19年9月中間期	円 錢 22 74	円 錢 22 62		
18年9月中間期	△1,231 94	— —		
19年3月期	1,142 96	1,125 52		
(参考)持分法投資損益	19年9月中間期	△47百万円	18年9月中間期	△33百万円
			19年3月期	△98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月中間期	百万円 45,133	百万円 38,991	% 86.1	円 錢 138,018 16
18年9月中間期	43,901	37,298	84.6	132,400 53
19年3月期	45,539	38,613	84.4	136,644 85
(参考)自己資本	19年9月中間期	38,878百万円	18年9月中間期	37,126百万円
			19年3月期	38,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
19年9月中間期	百万円 52	百万円 311	百万円 49	百万円 13,241
18年9月中間期	985	△413	260	10,386
19年3月期	3,128	△432	390	12,755

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 錢 —	円 錢 —	円 錢 0 00
20年3月期	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 20,300 △3.3	百万円 % 200 —	百万円 % 400 507.1	百万円 % 30 △90.6	円 錢 106 50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 281,697.87株 18年9月中間期 280,417.87株 19年3月期 281,377.87株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 8.87株 18年9月中間期 8.87株 19年3月期 8.87株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
19年9月中間期	百万円 % 5,984 △13.2	百万円 % △161 —	百万円 % 121 —	百万円 % 811 —
18年9月中間期	6,893 15.8	△517 —	△304 —	△69 —
19年3月期	14,524 —	△297 —	149 —	290 —
1株当たり中間（当期）純利益				
19年9月中間期	円 銭 2,883 62			
18年9月中間期	△248 26			
19年3月期	1,036 64			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月中間期	百万円 40,426	百万円 37,044	% 91.6	円 銭 131,507 49
18年9月中間期	39,183	35,616	90.9	127,016 87
19年3月期	40,177	36,168	90.0	128,544 69

（参考）自己資本 19年9月中間期 37,044百万円 18年9月中間期 35,616百万円 19年3月期 36,168百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 13,030 △10.3	百万円 % △375 —	百万円 % 0 —	百万円 % 850 192.7	円 銭 3,017 51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成19年5月15日公表（個別業績は平成19年5月30日公表）の通期業績予想を修正しております。上記予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績（1）経営成績に関する分析③通期の見通し」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な輸出・個人消費などにより、景気は緩やかな拡大を続けておりますものの、いわゆるサブプライムローン問題を発端とする米国経済の先行き不透明感等の懸念要素もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは独自の先端バイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は、9,403百万円と前年同期比404百万円(△4.1%)の減収となりました。利益面では、売上原価が売上高に伴う減少やコストダウン等により前年同期比747百万円(△13.9%)減少の4,634百万円となり、売上総利益は前年同期比342百万円(7.7%)増加の4,768百万円となりました。販売費及び一般管理費は、効率・効率的な費用投下に努めたことに加え、研究開発費等の計上時期が下半期へずれたこと等による減少により前年同期比600百万円(△11.7%)減少の4,535百万円となりましたので、営業利益は232百万円(前年同期比943百万円増益)となり前年同期比で大幅に改善し、黒字に転換いたしました。

営業外損益では、金利上昇による受取利息の増加や為替差益の増加等があり、経常利益は351百万円(前年同期比1,003百万円増益)となりました。

また、連結子会社であるClontech Laboratories, Inc. (以下、クロントック社) の係争解決に伴う和解費用1,195百万円等の特別損失が発生いたしましたが、持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd. の株式を売却したことによる投資有価証券売却益509百万円や持分変動利益168百万円等を特別利益に計上いたしましたので、当期純利益は6百万円(前年同期比350百万円増益)となりました。

事業の種類別セグメントの状況、所在地別セグメントの状況および通期の業績見通しは次のとおりであります。

①事業の種類別セグメントの状況

[遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当期も、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いており、当分野の売上高は前年同期を下回りました。

品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上は概ね好調に推移し前年同期を上回ることができましたが、理化学機器は質量分析装置の売上減少が影響し大幅に前年同期を下回りました。また、受託業務の売上はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は8,328百万円(前年同期比98.9%)と前年同期比で減収となりましたが、利益率の高い研究用試薬の売上増および受託業務のコストダウン等が寄与し、売上総利益は4,616百万円(前年同期比109.9%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発業務の効率化等により2,813百万円(前年同期比95.1%)と減少いたしましたので、営業利益は1,802百万円(前年同期比144.9%)と伸長いたしました。

[遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中心技術に据え、RNA分解酵素等の自社技術をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の臨床開発を進めております。

当分野の売上高は、当社技術の導出によるロイヤリティ収入等が増加したことにより、当分野の外部顧客に対する売上高は108百万円(前年同期比149.8%)と大幅な増収となり、売上総利益も63百万円(前年同期比118.7%)と増加いたしましたが、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に469百万円(前年同期比104.1%)と増加いたしましたので、営業損失は405百万円(前年同期営業損失397百万円)となりました。

[医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っております。昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品および明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

当期は、キノコ関連製品は売上を伸ばしましたが、健康食品が低調な動きとなりましたので、当分野の外部顧客に対する売上高は965百万円(前年同期比73.4%)と前年同期比で減収となり、売上総利益も88百万円(前年同期比51.9%)と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、健康食品を代理店経由の販売としたこと等で441百万円(前

年同期比47.3%)と減少いたしましたので、営業損失は352百万円（前年同期営業損失763百万円）と改善いたしました。

②所在地別セグメントの状況

[日本]

国内は、当社における理化学機器、健康食品の売上減少等により、外部顧客に対する売上高は前年同期比88.1%の5,527百万円、セグメント間売上高は前年同期比117.5%の752百万円となり、売上高合計は前年同期比90.8%の6,280百万円と減少いたしましたが、営業利益は前年同期比575.4%の583百万円となりました。

[アジア]

アジアは、宝生物工程(大連)有限公司の売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は前年同期比117.3%の781百万円、セグメント間売上高は前年同期比114.4%の536百万円となり、売上高合計は前年同期比116.1%の1,318百万円、営業利益は前年同期比427.0%の293百万円となりました。

[北米]

北米は、クロントック社製品の中国への生産移管の一環としてグループ内商流・物流を一部見直したこともあり、外部顧客に対する売上高は前年同期比97.4%の2,220百万円、セグメント間売上高は前年同期比143.3%の894百万円となつた結果、売上高合計は前年同期比107.3%の3,115百万円、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S.の売上がクロントック社製品を中心に増加し、外部顧客に対する売上高は前年同期比148.4%の872百万円、セグメント間売上高は実績がありませんでした（前年同期は0百万円）ので、売上高合計は前年同期比148.3%の872百万円、営業利益は前年同期比298.0%の79百万円となりました。

③通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高が、遺伝子医療分野およびキノコ関連製品で当初計画（平成19年5月15日公表）を上回るものの、理化学機器および健康食品の減少の影響が大きく、合計では当初計画に対して未達になると見込んでおります。利益面では、売上高の未達に伴い売上総利益も未達となります。販売費及び一般管理費の削減がそれ以上に見込まれることから、営業利益・経常利益はいずれも当初計画を上回ると予想しております。

また、当期純利益につきましては、当中間期に計画外の特別損失（係争和解費用）が発生いたしましたが、特別利益（投資有価証券売却益、持分変動利益）の計上および経常利益の増加（当初計画比）により、その影響を吸収できる見込みとなりましたので、当初計画を達成できるものと予想しております。

以上のことから、当期の通期業績予想につきましては、売上高、営業利益および経常利益を修正し、当期純利益は当初計画どおり据え置くことといたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益			
通期	百万円 20,300	% △3.3	百万円 200	% —	百万円 30	% △90.6	円 106	銭 50

なお、事業の種類別セグメントの業績予想は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期			中間期	
	修正予想 平成20年3月期	当初計画 平成20年3月期	前期実績 平成19年3月期	当期実績 平成19年9月期	前期実績 平成18年9月期
売上高	20,300	21,000	20,982	9,403	9,807
遺伝子工学研究	17,974	18,550	18,572	8,328	8,419
遺伝子医療	210	98	182	108	72
医食品バイオ	2,114	2,351	2,226	965	1,315
売上総利益	10,230	10,919	9,821	4,768	4,425
販売費一般管理費	10,030	10,979	10,037	4,535	5,136
うち研究開発費	3,502	4,121	3,239	1,444	1,538
営業利益	200	△60	△215	232	△710
遺伝子工学研究	3,858	3,931	3,456	1,802	1,243
遺伝子医療	△1,317	△1,577	△865	△405	△397
医食品バイオ	△619	△684	△1,232	△352	△763
全社共通	△1,721	△1,730	△1,574	△811	△794
経常利益	400	100	65	351	△651
当期純利益	30	30	320	6	△344

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における流動資産は23,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、受取手形及び売掛金の減少1,062百万円、その他流動資産の減少2,244百万円（有価証券への信託受益権2,000百万円の振替による減少を含む）、現金及び預金の増加1,086百万円、有価証券の増加1,823百万円（その他流動資産からの信託受益権2,000百万円の振替による増加を含む）等であります。当中間連結会計期間末における固定資産は21,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、有形・無形固定資産の取得等による増加269百万円、長期前払費用等の投資その他の資産の減少382百万円によるものであります。

その結果、総資産は45,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における流動負債は3,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ821百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、支払手形及び買掛金の減少121百万円、その他流動負債の減少696百万円であります。当中間連結会計期間末における固定負債は2,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

その結果、総負債は6,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産の部は38,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株発行による増加64百万円、当期純利益の計上6百万円、為替換算調整勘定の増加358百万円、少数株主持分の減少52百万円であります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失の計上や定期預金の預入による支出がありました。売上債権の減少、減価償却費（その他資産の償却費含む）により、前連結会計年度末残高に対して486百万円増加し、当中間連結会計期間末には13,241百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の計上142百万円、貸倒引当金の減少210百万円、たな卸資産の増加57百万円、仕入債務の減少159百万円、投資有価証券売却益509百万円、その他764百万円の減少および法人税等の支払額213百万円がありましたが、減価償却費（その他資産の償却費含む）1,066百万円、売上債権の減少1,120百万円等により52百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出756百万円、定期預金の預入による支出471百万円等がありましたが、関係会社株式の売却による収入861百万円、有形・無形固定資産の売却による収入727百万円等があり311百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13百万円がありましたが、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入62百万円があり、49百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	81.3	85.3	83.9	84.4	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	305.1	203.4	261.4	184.7
債務償還年数 (年)	1.2	1.3	1.0	0.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	57.6	31.6	595.8	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 当社株式は平成16年12月7日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。従いまして、平成16年3月期の期末株価終値が把握できないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。ただし、期間損益は黒字を計上しているとはいえ、当社には法人税法上の繰越欠損金がありますので、まずは繰越欠損金の解消に努めることが重要であると考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。また、リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当中間連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①設立以来の経営成績および財政状態の推移について

当社の設立以来の経営成績および財政状態の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	第1期(平成15年3月期)	第2期(平成16年3月期)	第3期(平成17年3月期)	第4期(平成18年3月期)	第5期(平成19年3月期)	第6期(平成19年9月中間期)
売上高	14,376	13,592	13,685	16,534	20,982	9,403
経常利益又は 経常損失(△)	△141	△128	△1,042	△1,326	65	351
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,140	62	△1,282	△1,058	320	6
純資産額	21,615	25,718	31,941	37,306	38,613	38,991
総資産額	30,062	31,649	37,427	44,443	45,539	45,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期および第2期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けております。
3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

当社グループは、遺伝子工学研究分野における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第1期から第5期および第6期中間期までの各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ21.9%、20.2%、21.8%、18.9%、15.4%、15.4%となっております。

このような状況のもと、第5期に会社設立後、初めて連結経常利益を計上いたしました。今後も継続して経常利益を計上すべく、研究開発への効率的な投資を行う方針でありますが、当社グループの研究開発の進捗状況、バイオテクノロジーの進展や競合他社の状況等いかんによってはいっそう積極的な研究開発を進める可能性があります。

また、第1期実績で、経常損失に比較して当期純損失が大きな額になった原因是、当社の技術提携先であるバイオベンチャー企業等に対する投資有価証券の評価損失が1,560百万円発生したことによります。さらに第4期および第5期にも同様の投資有価証券に係る評価損失が、それぞれ667百万円、115百万円発生いたしました。

当中間連結会計期間末における投資有価証券の残高は1,335百万円（評価損後、連結ベースであり、うち関連会社株式1,318百万円）となっており、今後もベンチャー企業等との提携契約に基づき提携先の株式保有額が増加する可能性があり、今後の保有状況、投資先の財務状況や保有株式の時価の動向によっては、今後も評価損失が発生する可能性があります。

②経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に研究受託サービスの納期は、年度末に集中する傾向にあります。

当社グループといしましては、比較的季節変動の少ない医食品バイオ事業分野の売上を早期に伸長させることにより売上計上時期の平準化に努めていく方針でありますが、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

決算年月	第2期 (平成16年3月期)		第3期 (平成17年3月期)		第4期 (平成18年3月期)		第5期 (平成19年3月期)		第6期 (平成20年3月期)		
	上期	下期									
	売上高	6,253	7,338	6,373	7,312	6,465	10,068	9,807	11,174	9,403	—
経常利益又は 経常損失(△)	△231	103	△930	△111	△845	△481	△651	717	351	—	—

(注) 第2期の半期ごとの数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

③研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費は1,444百万円で、売上高に対する割合は15.4%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

④製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の88.6%を占める遺伝子工学研究分野において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の19.9%を占めております。さらに、クロントック社製品の生産を順次当該子会社に移管しつつあることから、今後ますます依存度が高くなると考えております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術導入に係るロイヤリティ等の経理処理について

当社は自社で開発した技術だけではなく、他者が開発した技術の導入も行っておりますが、技術の導入に際しては、導入時に一時金として金銭を支払い、残額については、例えば1年毎に分割して支払う場合やマイルストーンに基づき支払う場合があります。この場合の経理処理は、支払いが確定した時点で所定の金額を資産計上し、所定の償却期間に従って償却しております。従いまして、当社の貸借対照表の資産の部には係る技術導入の対価の金額が計上されているとともに、実際の現金の支出と会計上の費用としての償却は時期が異なるため会計上費用処理される金額とキャッシュ・フローに差異が生じる場合があります。

⑥長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的でありますが、当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性がありますが、当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究分野においては、当社のPolymerase Chain Reaction法（以下、PCR法）に関するライセンス契約は

非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有し、中核技術と位置づけているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ分野においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の商業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑧資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨経営上の重要な契約等

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 遺伝子工学研究分野

ア) 研究用試薬

相手方名	Applera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をロシュ社より受けていたが、ロシュ社とアプレラ社の合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなった。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれた。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が許諾範囲に追加された。当社は、アプレラ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	Wayne M. Barnes (以下、バーンズ氏)
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年4月9日
契約期間	定めなし
主な契約内容	バーンズ氏が保有するLA PCR法に関する特許権およびライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

イ) 理化学機器

相手方名	アプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社
契約書名	販売契約書
契約締結日	2005年4月16日
契約期間	2005年4月16日から2007年4月15日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかんに拘わらずアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社に対し書面による通知をもって本契約を解除することができ、またアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社は、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解除することができる。
主な契約内容	当社は、Applied Biosystems/MDS-SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

ウ) 研究受託サービス

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	RESEARCH COLLABOLATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月 1 日
契約期間	2005年10月 1 日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

2) 遺伝子医療分野

相手方名	Indiana University Foundation
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年 5 月 26 日
契約期間	1995年 5 月 26 日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。当社は、Indiana University Foundationに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をIndiana University Foundationに対して行う義務を負っており、この寄付は完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をIndiana University Foundationに譲渡することとなっている。

相手方名	MolMed S. p. A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月 9 日
契約期間	2001年12月 9 日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、「レトロネクチン法」を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。

相手方名	VIRxSYS Corporation (以下、バイレクシス社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年 5 月 26 日
契約期間	2003年 5 月 26 日よりレンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験が終了するまで
主な契約内容	当社が、バイレクシス社に対し、レンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチン®を用いることを米国およびヨーロッパ（ロシア共和国を除く）において非独占的に実施する権利を許諾し、契約一時金および開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、臨床試験期間中、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供している。

相手方名	MolMed S. p. A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMET
契約締結日	2003年 7 月 10 日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等が特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額9,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	MolMed S.p.A.
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMET
契約締結日	2003年7月31日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品またはその製造等が特許によって保護されている期間または対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が、固体腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド社がこれを支援とともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド社に対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともに、その後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時および最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額（総額10,000,000米ドルを超える金額）を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

⑩当社グループの組織体制について

1) 特定の人物への依存について

代表取締役社長である加藤郁之進は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、業務執行全般については代表取締役副社長仲尾功一が、研究開発業務については専務取締役浅田起代蔵、取締役日野文嗣、取締役竹迫一任および取締役井上正順が、海外事業関連業務については常務取締役山本和樹が、管理業務については専務取締役木村睦が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと思われ、そのような状態において、これら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、またバイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材はグループ内に少なく、このような人材の確保および教育に注力してまいります。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術を特許で保護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術を特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成19年9月30日現在、日本および各国における登録特許および特許出願を1,465件保有しておりますが、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し、当社が設立されました経緯から、そのうち3件は未だ寶酒造株式会社名義であり、当社にその権利関係は承継されておりますが、順次当社の名義に変更する手続きを進めております。

⑫製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあります、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発した「レトロネクチン法」を用いた遺伝子治療の治療効果が確認された例と言わせております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られています。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組んだガンマシー遺伝子が「レトロネクチン法」を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成19年にかけて、治療後経過観察を行っていた4人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明いたしました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、この症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチン®が副作用の直接的な原因ではないと当社およびネケール小児病院の研究グループでは判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があります、また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画どおりに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法的規制について

1) 遺伝子工学研究分野

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下「カルタヘナ法」）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、薬事法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 遺伝子医療分野

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公署の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療分野で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、係る薬事法に基づく許認可が得られる保証はありません。

また、活性化リンパ球療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師等に関する法律等の関連法規を遵守していく必要があります。

3) 医食品バイオ分野

当社グループの健康食品関連事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化を図っていく方針がありますが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材バルクの販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、薬事法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟等のリスクについて

当社と株式会社メデカジャパン・ラボラトリー（以下、メデカ社）とは、当社が開発・製造を行うICAN診断薬の日本国内における独占販売権の許諾に関する契約を平成12年に締結しております。当社はメデカ社より、ICAN診断薬の開発・製造を行い、メデカ社に独占販売させるのは社会通念上履行不能になったとして、当該契約の解除による原状回復請求権に基づき、メデカ社が当社に支払済みである対価5億2,500万円およびこれに対する利息の支払いを求めて、平成18年8月17日付で東京地方裁判所に提訴されております。これに対して当社は、平成19年1月11日にICAN診断薬について製造承認を取得しており、履行不能は一切ないことおよびたとえ履行不能になつても当該対価の返還義務はない旨主張しております。当社は、本件訴訟において当社が有利であると考えておりますが、万一、敗訴した場合には、当該対価および利息の支払を余儀なくされる可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、元名古屋大学講師中津川重一氏より、同氏が当社と遺伝子発現解析委託契約を締結したにもかかわらず、当社が当該契約上の義務を履行しなかつたことにより同氏に損害を与えたとして、223,641,727円およびこれに対する利息の支払いを求めて、平成18年10月18日付で名古屋地方裁判所に提訴されております。これに対し当社は、同氏との間でかかる契約は成立していないなどの理由で本件訴えの棄却を求めております。当社は、原告側の主張には理由がなく、棄却されるべきと考えております。

平成19年9月30日現在において、上記以外に当社グループの事業に関連して、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しております。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、係る知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮配当政策について

当社グループは、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。ただし、期間損益は黒字を計上しているとはいっても、当社には法人税法上の繰越欠損金がありますので、まずは繰越欠損金の解消に努めることが重要であると考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

⑯資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

⑰新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年9月19日に開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、係る新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑱クロンテック社に係る無形固定資産について

当社の子会社であるクロンテック社が計上したのれんおよび商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takara-bio.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,248		6,252			5,166	
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,365		4,707			5,770	
3. 有価証券		5,427		7,501			5,678	
4. たな卸資産		3,581		3,591			3,493	
5. その他		945		1,421			3,665	
貸倒引当金		△50		△67			△73	
流動資産合計		20,518	46.7	23,407	51.9	2,889	23,700	52.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	8,072		7,779			7,447	
減価償却累計額		3,429	4,643	3,793	3,986		3,590	
(2) 機械装置及び運搬具		7,138		7,246			7,219	
減価償却累計額		4,331	2,807	4,751	2,495		4,578	
(3) 工具、器具及び備品		5,810		5,842			5,857	
減価償却累計額		4,348	1,461	4,684	1,158		4,572	
(4) 土地	※1	4,476		4,631			1,284	
(5) 建設仮勘定		45		264			4,529	
有形固定資産合計		13,434	30.6	12,535	27.7	△898	12,416	27.3
2. 無形固定資産								
(1) のれん		2,936		3,031			2,879	
(2) その他		1,629		1,651			1,653	
無形固定資産合計		4,565	10.4	4,682	10.4	116	4,533	10.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,655		1,335			1,586	
(2) 長期前払費用		1,833		1,433			1,628	
(3) その他		1,893		1,738			1,877	
貸倒引当金		—		△0			△202	
投資その他の資産合計		5,383	12.3	4,507	10.0	△876	4,889	10.7
固定資産合計		23,383	53.3	21,725	48.1	△1,657	21,839	48.0
資産合計		43,901	100.0	45,133	100.0	1,231	45,539	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,420		1,453			1,574	
2. 短期借入金		44		44			44	
3. 賞与引当金		242		249			252	
4. その他		1,999		1,800			2,497	
流動負債合計		3,706	8.4	3,547	7.9	△158	4,369	9.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	576		532			546	
2. 退職給付引当金		917		917			889	
3. その他		1,402		1,143			1,121	
固定負債合計		2,896	6.6	2,593	5.7	△302	2,556	5.6
負債合計		6,603	15.0	6,141	13.6	△461	6,926	15.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		8,880	20.2	9,008	20.0	128	8,976	19.7
2. 資本剰余金		26,808	61.1	26,936	59.7	128	26,904	59.1
3. 利益剰余金		693	1.6	1,364	3.0	670	1,358	3.0
4. 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	—	△3	△0.0
株主資本合計		36,379	82.9	37,306	82.7	926	37,236	81.8
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1	0.0	1	—	—
2. 為替換算調整勘定		746	1.7	1,570	3.4	823	1,211	2.6
評価・換算差額等合計		746	1.7	1,571	3.4	824	1,211	2.6
III 少数株主持分		172	0.4	113	0.3	△58	165	0.4
純資産合計		37,298	85.0	38,991	86.4	1,692	38,613	84.8
負債及び純資産合計		43,901	100.0	45,133	100.0	1,231	45,539	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		9,807	100.0	9,403	100.0	△404	20,982	100.0
II 売上原価		5,382	54.9	4,634	49.3	△747	11,160	53.2
売上総利益		4,425	45.1	4,768	50.7	342	9,821	46.8
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		798		508			1,336	
2. 貸倒引当金繰入額		16		3			42	
3. 従業員給料・賃金及び 賞与		914		929			2,064	
4. 賞与引当金繰入額		96		97			109	
5. 退職給付費用		32		43			56	
6. 研究開発費		1,538		1,444			3,239	
7. その他		1,740	52.3	1,508	48.2	△600	3,187	47.8
営業利益又は 営業損失(△)							10,037	
IV 営業外収益							△215	
1. 受取利息		20		67			76	
2. 受託研究補助金		35		11			154	
3. 為替差益		7		38			65	
4. 運送費相手先負担額		24		34			58	
5. その他		14	1.0	40	2.0	90	43	399
V 営業外費用								1.9
1. 支払利息		2		2			5	
2. 持分法による投資損失		33		47			98	
3. たな卸資産廃棄損		—		20			—	
4. その他		7	0.4	3	0.8	31	13	117
経常利益又は 経常損失(△)								0.6
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		1			82	
2. 投資有価証券売却益		225		509			389	
3. 持分変動利益		34		168			79	
4. 契約改定による過年度 費用減少		80		—			80	
5. その他		2	3.5	39	7.7	375	68	700
VII 特別損失								3.4
1. 固定資産売却・除却損		9		16			37	
2. 投資有価証券評価損		78		—			115	
3. 貸倒引当金繰入額		—		—			196	
4. 係争和解費用		—		1,195			—	
5. その他		7	1.0	—	12.9	1,116	41	390
税金等調整前中間純損 失(△)又は税金等調 整前当期純利益							375	1.8
法人税、住民税及び事 業税								
還付税額		81		234			403	
法人税等調整額		—	△4.1	△142	△1.5	261	—	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△89	△0.1	△167	△1.6	△143	△311	91
中間(当期) 純利益 又は中間純損失(△)				△217	1	0.0		△36
								△0.2
								320
								1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,739	28,289	△583	△3	36,442	864	245	37,551
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権の行使による 新株の発行	141	141			282			282
欠損てん補のための 資本剰余金の取崩し		△1,621	1,621		—			—
中間純利益			△344		△344			△344
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△117	△73	△190
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	141	△1,480	1,277	—	△62	△117	△73	△253
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,880	26,808	693	△3	36,379	746	172	37,298

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,976	26,904	1,358	△3	37,236	—	1,211	165	38,613
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行	32	32			64				64
中間純利益			6		6				6
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						1	358	△52	307
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	32	32	6	—	70	1	358	△52	378
平成19年9月30日残高 (百万円)	9,008	26,936	1,364	△3	37,306	1	1,570	113	38,991

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,739	28,289	△583	△3	36,442	864	245	37,551
連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使による 新株の発行	237	237			474			474
欠損てん補のための 資本剰余金の取崩し		△1,621	1,621		—			—
当期純利益			320		320			320
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						347	△79	267
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	237	△1,384	1,941	—	794	347	△79	1,061
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,976	26,904	1,358	△3	37,236	1,211	165	38,613

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		△403	△142		375
減価償却費		794	706		1,608
その他償却資産の償却費		441	359		804
退職給付引当金の増減額(減少:△)		34	28		5
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△130	—		△130
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	△210		230
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10	△3		△1
持分法による投資損益(益:△)		33	47		98
受取利息		△20	△67		△76
支払利息		2	2		5
投資有価証券評価損		78	—		115
固定資産売却・除却損		9	16		37
持分変動利益		△34	△168		△79
投資有価証券売却益		△225	△509		△389
売上債権の増減額(増加:△)		147	1,120		△198
たな卸資産の増減額(増加:△)		305	△57		439
仕入債務の増減額(減少:△)		225	△159		346
その他		△202	△764		238
小計		1,055	200		3,429
利息及び配当金の受取額		20	65		79
利息の支払額		—	—		△5
法人税等の支払額		△90	△213		△375
営業活動によるキャッシュ・フロー		985	52	△932	3,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△471		—
有価証券の購入による支出		△231	—		△232
有価証券の売却による収入		—	—		232
有形・無形固定資産の取得による支出		△258	△745		△889
有形・無形固定資産の売却による収入		—	727		251
その他償却資産の取得による支出		△184	△11		△281
関係会社株式・出資金の取得による支 出		△13	△105		△13
関係会社株式・出資金の売却による収 入		296	861		554
その他		△22	56		△53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△413	311	725	△432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△13	△13		△44
株式の発行による収入		278	62		468
少数株主に対する株式発行による収入		—	—		5
少数株主への配当金の支払額		△3	—		△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		260	49	△211	390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	73	92	95
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		813	486	△326	3,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,573	12,755	3,181	9,573
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	10,386	13,241	2,854	12,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の9社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 宝生物工程(大連)有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国)	連結子会社は次の10社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程(大連)有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Bio USA, Inc. (米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) Takara Mirus Bio, Inc. は、商号を Takara Bio USA, Inc. に変更しております。	連結子会社は次の10社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程(大連)有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 株式会社きのこセンター金武は、当連結会計年度において設立されたことにより、新たに連結の範囲に加えております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国) 及びPulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国) の3社であります。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	同左	持分法適用会社は、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国) 及びPulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国) の3社であります。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、海外子会社7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター(四日市) 所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~12年 工具、器具及び備品 2~20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上したのれん及び商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件をすべて満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当中間連結会計期間末の当該残高は17百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 研究開発費の処理方法</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件をすべて満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高はありません。</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,126百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	――――――	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,447百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「運送費相手先負担額」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「運送費相手先負担額」の金額は6百万円であります。 前中間連結会計期間まで区分掲記しております営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間0百万円)、「新株発行費」(当中間連結会計期間3百万円)は、金額が僅少となったため、いずれも当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は0百万円であります。 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」、「有形・無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」、「有形・無形固定資産の売却による収入」はそれぞれ33百万円、6百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 平成18年6月23日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打切り支給することといたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額106百万円(執行役員分を含め130百万円)を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(有価証券) 平成19年9月30日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について8の2-1が改正されたことに伴い、信託受益権2,000百万円を有価証券に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末は、信託受益権2,000百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 平成18年6月23日開催の当社第4回定時株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打切り支給することといたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額106百万円(執行役員分を含め130百万円)を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	<p>担保提供資産 建物及び構築物491百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)300百万円の担保に供しております。</p>	<p>担保提供資産 建物及び構築物469百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)283百万円の担保に供しております。</p>	<p>担保提供資産 建物及び構築物480百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)283百万円の担保に供しております。</p>
2	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 7百万円</p>	—	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 3百万円</p>
※3	<p>期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、198百万円の期末日満期手形が含まれております。</p>	<p>期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、159百万円の期末日満期手形が含まれております。</p>	<p>期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、213百万円の期末日満期手形が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれている研究開発 1,538百万円 費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 509百万円 賞与引当金繰入額 97 退職給付費用 24 減価償却費 172 ロイヤリティ 130 消耗品費 135 であります。</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれている研究開発 1,444百万円 費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 460百万円 賞与引当金繰入額 96 退職給付費用 27 減価償却費 154 ロイヤリティ 138 消耗品費 128 であります。</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれている研究開発 3,239百万円 費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 1,096百万円 賞与引当金繰入額 95 退職給付費用 48 減価償却費 354 ロイヤリティ 267 消耗品費 296 であります。</p>

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※2		<table> <tr><td>固定資産売却益の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0	その他無形固定資産	0	計	1	<table> <tr><td>固定資産売却益の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>82</td></tr> </table>	固定資産売却益の内訳		建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	44	その他無形固定資産	8	計	82																		
固定資産売却益の内訳																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
その他無形固定資産	0																																										
計	1																																										
固定資産売却益の内訳																																											
建物及び構築物	28百万円																																										
機械装置及び運搬具	0																																										
土地	44																																										
その他無形固定資産	8																																										
計	82																																										
※3	<table> <tr><td>固定資産売却・除却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却 損</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1</td></tr> <tr><td>解体・除却費用他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td></tr> </table>	固定資産売却・除却損の内訳		建物及び構築物除却損	1百万円	機械装置及び運搬具除却 損	3	工具、器具及び備品除却損	1	解体・除却費用他	3	計	9	<table> <tr><td>固定資産売却・除却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却 損</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却 損</td><td>11</td></tr> <tr><td>解体・除却費用他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td></tr> </table>	固定資産売却・除却損の内訳		建物及び構築物除却損	0百万円	機械装置及び運搬具除却 損	5	工具、器具及び備品除却 損	11	解体・除却費用他	0	計	16	<table> <tr><td>固定資産売却・除却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却 損</td><td>10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産売却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他投資除却損</td><td>15</td></tr> <tr><td>解体・除却費用</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table>	固定資産売却・除却損の内訳		建物及び構築物除却損	2百万円	機械装置及び運搬具除却 損	10	工具、器具及び備品除却損	3	その他無形固定資産売却損	0	その他投資除却損	15	解体・除却費用	4	計	37
固定資産売却・除却損の内訳																																											
建物及び構築物除却損	1百万円																																										
機械装置及び運搬具除却 損	3																																										
工具、器具及び備品除却損	1																																										
解体・除却費用他	3																																										
計	9																																										
固定資産売却・除却損の内訳																																											
建物及び構築物除却損	0百万円																																										
機械装置及び運搬具除却 損	5																																										
工具、器具及び備品除却 損	11																																										
解体・除却費用他	0																																										
計	16																																										
固定資産売却・除却損の内訳																																											
建物及び構築物除却損	2百万円																																										
機械装置及び運搬具除却 損	10																																										
工具、器具及び備品除却損	3																																										
その他無形固定資産売却損	0																																										
その他投資除却損	15																																										
解体・除却費用	4																																										
計	37																																										
4	<p>当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下半期</td><td>10,068百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>9,807</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,876</td></tr> </table>	前連結会計年度の下半期	10,068百万円	当中間連結会計期間	9,807	計	19,876	<p>当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下半期</td><td>11,174百万円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>9,403</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,577</td></tr> </table>	前連結会計年度の下半期	11,174百万円	当中間連結会計期間	9,403	計	20,577																													
前連結会計年度の下半期	10,068百万円																																										
当中間連結会計期間	9,807																																										
計	19,876																																										
前連結会計年度の下半期	11,174百万円																																										
当中間連結会計期間	9,403																																										
計	20,577																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	279,007.87	1,410	—	280,417.87
合計	279,007.87	1,410	—	280,417.87
自己株式				
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,410株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	281,377.87	320	—	281,697.87
合計	281,377.87	320	—	281,697.87
自己株式				
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加320株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	279,007.87	2,370	—	281,377.87
合計	279,007.87	2,370	—	281,377.87
自己株式				
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,370株は、新株予約権の行使に伴う新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,248百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △59 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 5,197 現金及び現金同等物 10,386</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,252百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △513 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 7,501 現金及び現金同等物 13,241</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,166百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △89 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 5,677 運用期間が3か月以内の信託受益権(流動資産「その他」) 2,000 現金及び現金同等物 12,755</p>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(借手側)	(借手側)	(借手側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及工具、器具 無形固定資産 び運搬具 及び備品 産のその他 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置及工具、器具 合計 び運搬具 及び備品 (百万円) (百万円) (百万円)	機械装置及工具、器具 合計 び運搬具 及び備品 (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額 264 405 13 683	取得価額相当額 30 199 230	取得価額相当額 30 199 230
減価償却累計額相当額 32 255 12 300	減価償却累計額相当額 7 93 101	減価償却累計額相当額 5 81 86
中期期末残高相当額 231 150 1 383	中期期末残高相当額 23 105 128	中期期末残高相当額 25 117 143
② 未経過リース料中期期末残高相当額等	② 未経過リース料中期期末残高相当額等	② 未経過リース料中期期末残高相当額等
未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 67百万円	未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 28百万円	未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 28百万円
1年超 316	1年超 99	1年超 114
合計 383	合計 128	合計 143
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 52百万円	支払リース料 14百万円	支払リース料 88百万円
減価償却費相当額 52百万円	減価償却費相当額 14百万円	減価償却費相当額 88百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、ありません。	同左	同左
	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(注) 未経過リース料中期期末（期末）残高の、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に対する割合が低いため、取得価額相当額、未経過リース料中期期末（期末）残高相当額及び減価償却費相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	4,997	4,994	4,995
信託受益権（注）	—	2,000	—
その他有価証券			
非上場株式	52	16	16
譲渡性預金	230	200	416
投資信託	199	307	265
その他	0	0	0
関係会社株式	1,602	1,318	1,569

(注) 平成19年9月30日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について8の2-1が改正されたことに伴い、有価証券に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末における残高がないため、該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 同左	取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当該期間における付与はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当該期間における付与はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 273名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 120名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 8,500株	普通株式 3,220株	普通株式 500株	普通株式 780株
付与日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成16年5月17日	平成16年5月17日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位であること。	権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月20日から 平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成25年9月20日まで	平成17年9月20日から 平成25年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成25年9月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	6,300 — 1,780 30 4,490	1,790 — 250 — 1,540	290 — 140 — 150	620 — 200 — 420

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	462,976	468,929	490,333	452,556
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,419	72	1,315	9,807	—	9,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	8,419	72	1,317	9,809	(1)	9,807
営業費用	7,176	469	2,080	9,725	792	10,518
営業利益又は営業損失(△)	1,243	△397	△763	83	(794)	△710

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,328	108	965	9,403	—	9,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	8,328	108	965	9,403	(0)	9,403
営業費用	6,526	514	1,318	8,359	811	9,170
営業利益又は営業損失(△)	1,802	△405	△352	1,043	(811)	232

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,572	182	2,226	20,982	—	20,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1	(1)	—
計	18,572	182	2,228	20,983	(1)	20,982
営業費用	15,115	1,047	3,461	19,625	1,572	21,197
営業利益又は営業損失(△)	3,456	△865	△1,232	1,358	(1,574)	△215

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用）、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療機器、遺伝子治療用材料、研究受託サービス
医食品バイオ	キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、寒天、バイオ医食品、化粧品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は811百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ794百万円及び1,574百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,273	666	2,280	588	9,807	—	9,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	469	623	0	1,733	(1,733)	—
計	6,913	1,135	2,904	588	11,541	(1,733)	9,807
営業費用	6,812	1,066	2,918	561	11,359	(841)	10,518
営業利益又は営業損失(△)	101	68	△14	26	181	(892)	△710

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,527	781	2,220	872	9,403	—	9,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	752	536	894	—	2,183	(2,183)	—
計	6,280	1,318	3,115	872	11,586	(2,183)	9,403
営業費用	5,697	1,024	2,933	793	10,449	(1,278)	9,170
営業利益又は営業損失(△)	583	293	181	79	1,137	(904)	232

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,537	1,477	4,587	1,380	20,982	—	20,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,305	940	1,244	0	3,490	(3,490)	—
計	14,842	2,417	5,832	1,380	24,472	(3,490)	20,982
営業費用	13,787	2,201	5,662	1,315	22,966	(1,768)	21,197
営業利益又は営業損失(△)	1,055	216	169	64	1,506	(1,721)	△215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

北米・・・米国

欧州・・・フランス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は811百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前中間連結会計期間及び前連結会計年度のそれは、それぞれ794百万円及び1,574百万円であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	801	2,416	763	12	3,992
II 連結売上高	—	—	—	—	9,807
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	8.2	24.6	7.8	0.1	40.7

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	950	2,375	899	16	4,242
II 連結売上高	—	—	—	—	9,403
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	10.1	25.2	9.6	0.2	45.1

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	1,794	5,041	1,543	26	8,406
II 連結売上高	—	—	—	—	20,982
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	8.6	24.0	7.4	0.1	40.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132,400円53銭 1株当たり中間純損失金額 1,231円94銭	1株当たり純資産額 138,018円16銭 1株当たり中間純利益金額 22円74銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 22円62銭	1株当たり純資産額 136,644円85銭 1株当たり当期純利益金額 1,142円96銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 1,125円52銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、新株予約権の残高があります が、中間純損失が計上されているため記載して おりません。		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△） (百万円)	△344	6	320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益又は中間純損失（△） (百万円)	△344	6	320
期中平均株式数 (千株)	279	281	280

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
普通株式増加数 (うち新株予約権) (千株)	— (—)	1 (1)	4 (4)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかつた潜在株 式の概要	1. 当社 新株予約権1種類(新株予 約権の目的となる株式の数 5,390株)及び新株予約権1種 類(新株予約権の目的となる 株式の数2,190株)。 2. 持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数280千株)	持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数210千株)	持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数306千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な係争事件の解決

当社の子会社であるクロンテック社が販売する逆転写酵素等の製品について、インビトロジエン社の保有する変異体逆転写酵素に関する一連の特許を侵害しているとして、インビトロジエン社からクロンテック社が平成8年12月に連邦地方裁判所に提訴されており、陪審による評決が下されたことが米国時間平成19年5月17日付で両社から発表されました。その後両社が和解に至り、米国時間平成19年5月29日付で両社から発表されました。なお、和解の詳細については、両社は公開しておりません。

また、今般の和解に伴って和解金・製品廃棄等の費用が発生いたしますので、当該金額を特別損失として平成20年3月期決算に計上することといたします。現時点で計上すべき金額は確定しておりませんが、概算で約11億円を見込んでおります。

重要な持分法適用会社の株式の売却

当社は、平成19年5月30日付で当社の持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd. (KOSDAQ上場) の株式の一部を売却いたしました。これに伴い下記のとおり投資有価証券売却益(特別利益)を平成20年3月期決算に計上いたします。

- | | |
|------------|------------------------|
| 1. 売却銘柄 | ViroMed Co., Ltd. |
| 2. 売却株数 | 766,708株(発行済株式総数の7.8%) |
| 3. 売却額 | 1,010百万円 |
| 4. 売却益 | 650百万円(概算) |
| 5. 売却後所有株数 | 2,000,000株(所有比率20.4%) |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,449		3,925			2,855	
2. 受取手形	※3	1,272		1,224			1,671	
3. 売掛金		3,013		2,458			3,142	
4. 有価証券		4,997		7,194			4,995	
5. たな卸資産		2,084		2,190			1,875	
6. 信託受益権		—		—			2,000	
7. その他		725		806			651	
流動資産合計		15,542	39.7	17,800	44.0	2,258	17,192	42.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		4,883		4,974			4,889	
減価償却累計額		2,592	2,291	2,767	2,207		2,677	
(2) 工具、器具及び備品		5,315		5,318			5,354	
減価償却累計額		4,050	1,264	4,334	984		4,251	
(3) 土地		3,865	4,040	3,908	4,284		3,940	
(4) その他		3,003	862	3,136	772		3,093	846
減価償却累計額								
有形固定資産合計		8,457	21.6	8,247	20.4	△209	8,441	21.0
2. 無形固定資産		163	0.4	163	0.4	△0	183	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		9,113		8,960			9,050	
(2) 関係会社出資金		2,874		3,074			2,874	
(3) 関係会社長期貸付金		1,449		1,067			1,158	
(4) 長期前払費用		1,253		936			1,090	
(5) その他		328		175			388	
貸倒引当金		—		—			△202	
投資その他の資産合計		15,019	38.3	14,214	35.2	△804	14,360	35.7
固定資産合計		23,640	60.3	22,625	56.0	△1,014	22,985	57.2
資産合計		39,183	100.0	40,426	100.0	1,243	40,177	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,122		1,212			1,392	
2. 賞与引当金		237		236			230	
3. その他	※2	1,192		892			1,351	
流動負債合計		2,552	6.5	2,341	5.8	△211	2,975	7.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		865		909			879	
2. その他		148		131			154	
固定負債合計		1,013	2.6	1,041	2.6	27	1,034	2.6
負債合計		3,566	9.1	3,382	8.4	△184	4,009	10.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)								
I 株主資本		8,880	22.7	9,008	22.3	128	8,976	22.3
1. 資本金		26,808		26,936		128	26,904	
2. 資本剰余金		26,808	68.4	26,936	66.6	128	26,904	67.0
(1) 資本準備金								
資本剰余金合計								
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金								
利益剰余金合計								
4. 自己株式								
株主資本合計		△3	△0.2	△3	△0.0	—	△3	△0.0
純資産合計		35,616	90.9	37,044	91.6	1,427	36,168	90.0
負債及び純資産合計		35,616	90.9	37,044	91.6	1,427	36,168	90.0
		39,183	100.0	40,426	100.0	1,243	40,177	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高								
II 売上原価		6,893	100.0	5,984	100.0	△908	14,524	100.0
売上総利益		4,144	60.1	3,429	57.3	△714	8,558	58.9
III 販売費及び一般管理費		2,748	39.9	2,554	42.7	△193	5,965	41.1
営業損失		3,266	47.4	2,715	45.4	△550	6,263	43.2
IV 営業外収益		517	△7.5	161	△2.7	356	297	△2.1
1. 受取利息		—						
2. 受取配当金		146						
3. 受託研究補助金		22						
4. その他		48						
V 営業外費用		—						
経常利益又は 経常損失(△)		4	0.1	18	0.3	14	6	0.0
VI 特別利益		△304	△4.4	121	2.0	426	149	1.0
1. 投資有価証券売却益		258						
2. 契約改定による過年度 費用減少		80						
3. その他		6						
VII 特別損失		—						
1. 固定資産売却・除却損		8						
2. 投資有価証券評価損		78						
3. 貸倒引当金繰入額		—						
4. その他		7						
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中間 純損失(△)		94	1.4	14	0.2	△80	385	2.7
法人税、住民税及び事 業税		14	△54	820	13.7	875	321	2.2
法人税等調整額		—	14	9	0.1	△5	31	0.2
中間(当期) 純利益 又は中間純損失(△)		—	△69	9	13.6	881	290	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	資本準備金	その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（百万円）	8,739	28,289	△1,621	△3	35,404	35,404	
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	141	141			282	282	
欠損てん補のための資本準備金の取崩し		△1,621	1,621		—	—	
中間純利益			△69		△69	△69	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						—	
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	141	△1,480	1,552	—	212	212	
平成18年9月30日残高（百万円）	8,880	26,808	△69	△3	35,616	35,616	

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	資本準備金	その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高（百万円）	8,976	26,904	290	△3	36,168	36,168	
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	32	32			64	64	
中間純利益			811		811	811	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						—	
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	32	32	811	—	875	875	
平成19年9月30日残高（百万円）	9,008	26,936	1,102	△3	37,044	37,044	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	資本準備金	その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（百万円）	8,739	28,289	△1,621	△3	35,404	35,404	
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	237	237			474	474	
欠損てん補のための資本準備金の取崩し		△1,621	1,621		—	—	
当期純利益			290		290	290	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						—	
事業年度中の変動額合計（百万円）	237	△1,384	1,911	—	764	764	
平成19年3月31日残高（百万円）	8,976	26,904	290	△3	36,168	36,168	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ドラゴンジェノミクスセンター(四日市) 所在の資産は定額法、 その他の資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 工具、器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,616百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は36,168百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」（当中間会計期間末残高52百万円）は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、前中間会計期間まで「関係会社長期貸付金」（前中間会計期間末残高338百万円）は投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「新株発行費」（当中間会計期間発生額3百万円）は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前中間会計期間まで「受取利息」（前中間会計期間発生額21百万円）は営業外収益の「その他」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 平成18年6月23日開催の当社第4回定期株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打切り支給することといたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額106百万円（執行役員分を含め130百万円）を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。	(有価証券) 平成19年9月30日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について8の2-1が改正されたことに伴い、信託受益権2,000百万円を有価証券に含めて表示しております。	(役員退職慰労引当金) 平成18年6月23日開催の当社第4回定期株主総会終結の時をもって、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の取締役及び監査役に対し打切り支給することといたしました。支給の時期は、取締役又は監査役退任時とし、その総額106百万円（執行役員分を含め130百万円）を支給時まで固定負債の「その他」に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1	偶発債務 保証債務（金融機関等からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証） 瑞穂農林㈱ 724百万円 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 7 計 732 なお、ミズマチ・タカラバイオ㈱の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	偶発債務 保証債務（金融機関等からの借入債務に対する保証） 瑞穂農林㈱ 664百万円 計 664	偶発債務 保証債務（金融機関等からの借入債務及びリース会社からの割賦・リース債務に対する保証） 瑞穂農林㈱ 686百万円 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 3 計 689 なお、ミズマチ・タカラバイオ㈱の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	――
※3	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、198百万円の期末日満期手形が含まれております。	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、159百万円の期末日満期手形が含まれております。	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、213百万円の期末日満期手形が含まれております。

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 413百万円 無形固定資産 29 計 442	減価償却実施額 有形固定資産 321百万円 無形固定資産 25 計 347	減価償却実施額 有形固定資産 838百万円 無形固定資産 56 計 895
2	当社の主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社へ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社の売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 8,142百万円 当中間会計期間 6,893 計 15,035	当社の主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社へ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社の売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 7,630百万円 当中間会計期間 5,984 計 13,615	――

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8.87	—	—	8.87
合計	8.87	—	—	8.87

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(借手側)	(借手側)	(借手側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具 有形固定資産 無形固定資産 合計 及び備品 産のその他 産 (百万円) (百万円) (百万円)	有形固定資産 産のその他 合計 (百万円) (百万円) (百万円)	有形固定資産 産のその他 合計 (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額 206 121 13 340	取得価額相当額 6 6	取得価額相当額 6 6
減価償却累計額相当額 185 13 12 211	減価償却累計額相当額 4 4	減価償却累計額相当額 3 3
中期期末残高相当額 20 107 1 129	中期期末残高相当額 1 1	中期期末残高相当額 2 2
② 未経過リース料中期期末残高相当額等 未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 32百万円 1年超 97	② 未経過リース料中期期末残高相当額等 未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 0	② 未経過リース料中期期末残高相当額等 未経過リース料中期期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 1
合計 129	合計 1	合計 2
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 56百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、ありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(注) 未経過リース料中期期末(期末) 残高の、有形固定資産の中間期末(期末) 残高等に対する割合が低いため、取得価額相当額、未経過リース料中期期末(期末) 残高相当額及び減価償却費相当額は支払利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	729	6,225	5,495	491	2,011	1,519	680	3,961	3,281

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要な持分法適用会社の株式の売却

当社は、平成19年5月30日付で当社の持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd. (KOSDAQ上場) の株式の一部を売却いたしました。これに伴い下記のとおり投資有価証券売却益（特別利益）を平成20年3月期決算に計上いたします。

1. 売却銘柄 ViroMed Co., Ltd.
2. 売却株数 766,708株 (発行済株式総数の7.8%)
3. 売却額 1,010百万円
4. 売却益 815百万円
5. 売却後所有株数 2,000,000株 (所有比率20.4%)